

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	26,242	27,634	34,208
経常利益 (百万円)	2,367	1,985	2,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,440	1,273	1,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,705	1,802	2,490
純資産額 (百万円)	29,202	31,217	29,993
総資産額 (百万円)	37,646	40,074	37,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.47	65.05	100.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	76.1	78.4

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.16	23.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株価上昇により輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの、新興国経済の減速等世界経済の下振れ懸念もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、円安による原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇が続いている中、消費税増税による実質所得の減少が懸念されており、節約志向は依然として強く厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、276億34百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。営業利益は、原材料価格やエネルギーコストの上昇及び償却費の増加等により16億37百万円（前年同四半期比22.6%減）、経常利益は、為替相場の変動による為替差益の計上により19億85百万円（前年同四半期比16.2%減）、四半期純利益は、12億73百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、欧米市場の医療用途が好調に推移いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内及び米国市場でサプリメント用途が引き続き好調に推移し、米国市場で大幅に増加いたしました。

ミネラル製剤は、国内及びアジア市場で健康飲料・乳飲料用途が好調に推移いたしました。

ビタミン製剤は、国内市場の美容・健康飲料用途が好調に推移いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、前年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は、48億2百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は、5億16百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品・トイレタリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途、一般食品用途が好調に推移いたしました。一方で工業用途、飲料用途は減少いたしました。

安定剤は、前年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は、90億98百万円（前年同四半期比0.6%増）、乳化剤設備の償却費の増加等により営業利益は、10億88百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

フルーツ加工品は、ヨーグルト、デザート、パン用途が好調に推移いたしました。

鶏卵加工品は、前年並みに推移いたしました。

即席食品用素材は、製麺用途が好調に推移いたしました。ふりかけ用途は減少いたしました。

この結果、売上高は、136億49百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は、原材料価格の高騰等により18百万円（前年同四半期比95.2%減）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、83百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は、13百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して26億11百万円増加して、400億74百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加10億25百万円、受取手形及び売掛金の増加14億82百万円、商品及び製品の増加4億82百万円、仕掛品の減少1億28百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億74百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して13億87百万円増加して88億57百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加12億47百万円、未払法人税等の増加1億81百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して12億23百万円増加して312億17百万円となりました。これは主に、当四半期純利益12億73百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億33百万円、為替換算調整勘定の増加2億87百万円、配当金支払6億7百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.4%から76.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,925,900	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,560,800	195,608	-
単元未満株式	普通株式 6,301	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,608	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,925,900	-	3,925,900	16.69
（相互保有株式） 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,946,600	-	3,946,600	16.78

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,925,939株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,228	5,037,157
受取手形及び売掛金	9,367,142	10,849,501
商品及び製品	2,637,749	3,119,778
仕掛品	430,389	301,607
原材料及び貯蔵品	2,270,326	1,996,088
その他	561,135	626,163
貸倒引当金	62,679	66,106
流動資産合計	19,215,293	21,864,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,279,851	5,121,806
土地	6,018,165	6,017,862
その他(純額)	2,815,697	2,612,107
有形固定資産合計	14,113,715	13,751,776
無形固定資産		
のれん	93,884	81,692
その他	152,659	154,789
無形固定資産合計	246,543	236,482
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659,076	2,941,866
その他	1,268,300	1,315,318
貸倒引当金	39,965	35,099
投資その他の資産合計	3,887,411	4,222,086
固定資産合計	18,247,670	18,210,344
資産合計	37,462,963	40,074,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839,972	6,087,475
短期借入金	229,889	284,537
未払法人税等	181,306	362,661
賞与引当金	230,946	170,740
その他	1,401,789	1,232,689
流動負債合計	6,883,904	8,138,103
固定負債		
退職給付引当金	45,074	74,115
役員退職慰労引当金	335,870	357,355
その他	204,567	287,570
固定負債合計	585,512	719,041
負債合計	7,469,416	8,857,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,918,677
利益剰余金	17,121,862	17,811,175
自己株式	3,533,215	3,533,273
株主資本合計	29,237,945	29,927,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,668	365,296
繰延ヘッジ損益	2,498	7,588
為替換算調整勘定	95,586	191,646
その他の包括利益累計額合計	133,584	564,531
少数株主持分	622,017	725,657
純資産合計	29,993,547	31,217,389
負債純資産合計	37,462,963	40,074,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	26,242,443	27,634,457
売上原価	20,088,361	21,919,813
売上総利益	6,154,082	5,714,644
販売費及び一般管理費	4,037,874	4,077,530
営業利益	2,116,208	1,637,113
営業外収益		
受取利息	8,653	19,005
受取配当金	32,417	33,834
持分法による投資利益	37,533	-
為替差益	142,025	272,890
助成金収入	22,808	20,871
その他	67,184	63,189
営業外収益合計	310,623	409,791
営業外費用		
支払利息	33,373	27,663
貸与資産減価償却費	12,201	11,077
持分法による投資損失	-	9,793
その他	13,534	13,303
営業外費用合計	59,109	61,838
経常利益	2,367,721	1,985,065
特別損失		
固定資産除売却損	12,879	11,628
その他	861	-
特別損失合計	13,741	11,628
税金等調整前四半期純利益	2,353,979	1,973,436
法人税等	810,551	653,275
少数株主損益調整前四半期純利益	1,543,428	1,320,161
少数株主利益	103,100	46,550
四半期純利益	1,440,328	1,273,610

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,543,428	1,320,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,144	131,407
為替換算調整勘定	169,665	270,688
持分法適用会社に対する持分相当額	2,716	80,132
その他の包括利益合計	161,804	482,228
四半期包括利益	1,705,233	1,802,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,590	1,704,557
少数株主に係る四半期包括利益	117,642	97,832

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

一部の連結子会社の決算日は12月末日となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

開封太陽金明食品有限公司、開封香麦士食品有限公司の2社については、より適切な経営情報を把握するため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	767,300千円	791,853千円
のれんの償却額	12,191千円	12,191千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	235,969	12	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	156,707	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	450,520	23	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	156,702	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,122,473	9,041,325	12,995,537	26,159,336	83,106	26,242,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,122,473	9,041,325	12,995,537	26,159,336	83,106	26,242,443
セグメント利益	512,647	1,197,573	396,467	2,106,688	9,519	2,116,208

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,802,918	9,098,881	13,649,594	27,551,394	83,062	27,634,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,802,918	9,098,881	13,649,594	27,551,394	83,062	27,634,457
セグメント利益	516,104	1,088,462	18,902	1,623,469	13,643	1,637,113

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円47銭	65円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,440,328	1,273,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,440,328	1,273,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,604	19,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....156,702千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和 範

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。